

今週の為替相場見通し(2025年2月25日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		148.93 ~ 152.60	149.33	147.00 ~ 151.50	
ユーロ	(ドル)		1.0401 ~ 1.0506	1.0461	1.0400 ~ 1.0600	
(1ユーロ=)	(円)		155.85 ~ 159.73	156.04	154.00 ~ 158.00	
英ポンド	(ドル)		1.2564 ~ 1.2679	1.2636	1.2500 ~ 1.2800	
(1英ポンド=)	(円)	*	188.15 ~ 192.17	188.62	187.00 ~ 193.00	
豪ドル	(ドル)		0.6329 ~ 0.6409	0.6360	0.6250 ~ 0.6550	
(1豪ドル=)	(円)	*	94.65 ~ 96.91	94.90	90.50 ~ 99.50	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1)今週の予想レンジ: 147.00 ~ 151.50 円

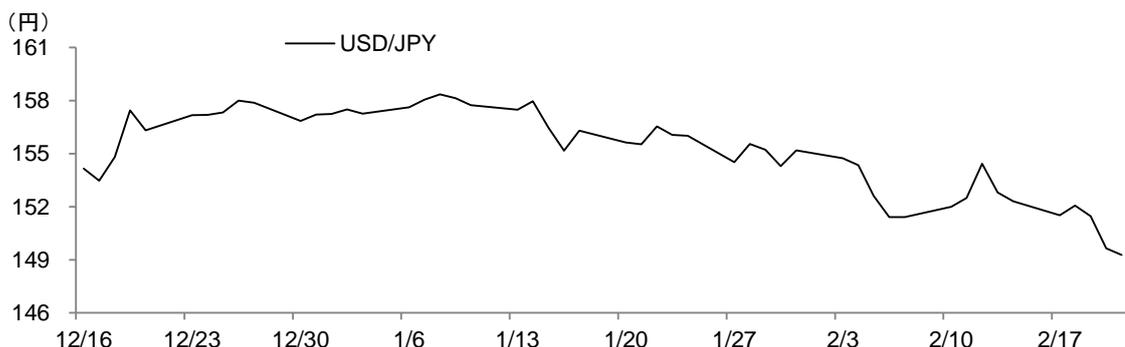
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週後半に下落し、12月初旬以来約2か月半ぶりの安値水準となる148.93円まで下落する展開。週初17日のドル/円は152.03円で東京オープン。本邦10~12月期GDP統計の市場予想を上回る結果に日銀の早期追加利上げ期待が強まり151円台半ばに下落。海外時間は米国休場で動意に欠け151円台半ばでのレンジ推移。18日、朝方のウォラーFRB理事のタカ派的発言「インフレが落ち着くまで一時停止が望ましい」を受け、米金利上昇と共に152円台前半までじり高となるも続かず。英欧経済指標改善によりユーロや英ポンドが買い戻されたことでドル買いは一服しドル/円は151円台半ばまで下落。19日、高田日銀審議委員の発言を受け直後は円売りで反応し152.31円まで上昇するも、その後「ギアシフトを段階的に行っていくという視点も重要」などの文言がタカ派的との解釈が大勢となる中で、151円台半ばに下落。20日も、日米金利差縮小を背景に下落。海外時間には、米國小売り大手の弱い見通しを受け米金利が低下し、149.40円まで下落。21日、本邦1月CPIが市場予想通り強い結果となり149.29円まで下落するも続かず149円台後半まで反発。その後植田日銀総裁の「長期金利が急激に上昇すれば機動的に国債買入れを増額」との発言に長期金利が低下し円売りとなり150.73円まで上昇。しかし、海外時間には米2月サービス業PMIの弱い結果等を受け米金利が低下し、一時約2か月半ぶり安値となる148.93円まで下落し149.33円で越週。週初24日は、アジア時間前半に148.85円まで下落するも、東京休場に動意薄。欧米株が下げ幅縮小する動きに149円台後半まで反発しての推移となった。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想。基本的には先週の日米金利差縮小イベントの流れが継続か。米国では先週大手小売り通期利益見通しが予想を下振れたことに加え、米2月サービス業PMIが2年ぶりに節目50を割れる下振れし、個人消費に対する先行き不安が強まっており、債券先物市場でのFRBの年内利下げ織り込みも1.5回から1.9回まで上昇。また、先週公表のFOMC議事要旨でQT一時停止の検討がなされていたことが判明したこと、ベッセント米財務長官による中長期債の発行規模据え置き発言等も米金利の重しとなっている状況。翻って本邦では、先週の植田日銀総裁による金利上昇牽制発言はあるも、目下オントラックの経済指標を背景に早期追加利上げへの期待感は継続するとみられ、短期的な金利差縮小小方向は変わらずか。今週は28日(金)に東京2月CPI、米1月PCE価格指数を予定、トランプ関税への警戒やウクライナ停戦協議の先行き不透明化感、独政権交代後の不安感等地政学的リスクを意識した円買いもドル/円上値を抑えるだろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/17~2/21)の値動き: 安値 148.93 円 高値 152.60 円 終値 149.33 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0600 154.00 ~ 158.00 円

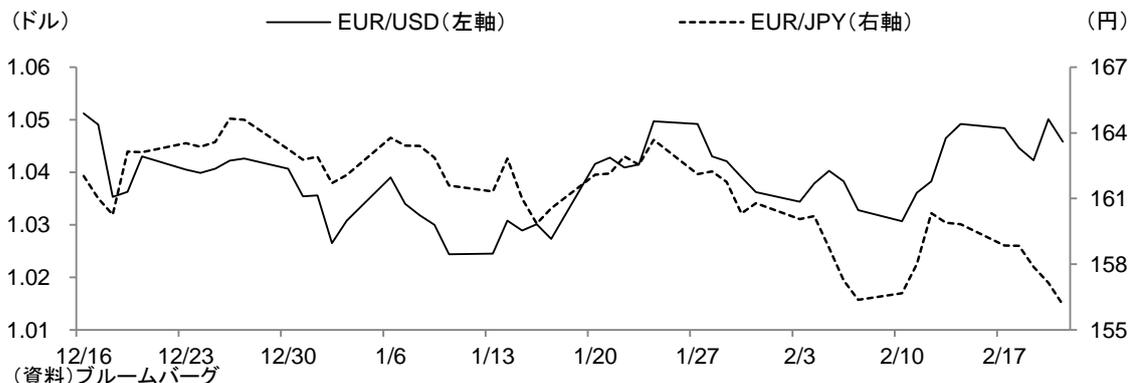
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは1.04台を中心としたレンジで推移。週初17日のユーロ/ドルは1.0489でオープン。東京時間に一時1.0506と週高値を付け、米国休場で材料難の中で1.04台後半を中心としたもみ合い推移。18日、ユーロ/ドルは独2月ZEW景気期待指数の予想外の回復が下支えにはなったものの、ウォラーFRB理事の利下げに慎重なタカ派発言を受けた米金利上昇が重しとなり、1.04台半ばまで軟化。19日、シュナーベルECB専務理事のインタビュー記事にて「利下げを一時停止または終了しなければならない局面に近づきつつある」とのタカ派な内容に独金利が上昇するも、ロシア・ウクライナ戦争終結の先行き不透明からリスクオフの欧米株安や米金利上昇を受けて週安値の1.0401まで下落。20日、前日に引き続きロシア・ウクライナ停戦協議について、ゼレンスキー大統領とケロググ米ウクライナ・ロシア担当特使との会談後、会見が行われなかったことから、進展停滞が懸念されたが、反応は見られなかった。加えてECB高官のシムカス・リトアニア中銀総裁やストゥルナラス・ギリシャ中銀総裁からハト派な発言が続いたものの、材料視されず動意は薄かった。21日、ユーロ圏とドイツの2月購買担当者景気指数速報値で製造業が予想を上回った一方でサービス部門が弱い結果となりユーロ/ドルはじり安で推移、1.0461で越週した。

今週のユーロ/ドルは底固く推移するものと予想。金融政策については27日(木)に1月開催分のECB政策理事会議事要旨が公表予定。前理事会では声明文の「政策金利は抑制的」との文言に変更がなく、その後のラガルドECB総裁の会見でも「ECBは中立金利には到達していない。これは全く時期尚早な議論」と利下げ継続を示唆し、総じてハト派な理事会であった。当該要旨では3月会合での追加利下げの可能性を見極めることになる。一方で19日(水)にフィナンシャル・タイムズの報道ではECBのシュナーベル専務理事は「金融政策は引き続き制約的と自信を持って言えないところまで制限の程度が著しく低下していることを指標は示している。」と利下げ停止を主張するECB高官も出てきており、メンバーの中での意見は分かれている。足許、OIS市場では3月利下げ確率について9割まで進んでおり、議事要旨の内容次第では織込みが剥落、ユーロ買いとなる可能性も残されている。地政学面ではロシア・ウクライナ戦争の動向に注目したい。トランプ米大統領の下で協議が進んでおり、停戦の可能性が高まるようであれば売られていたユーロにも買戻しが入ると考える。週内にもトランプ大統領とゼレンスキー大統領が直接会談予定と報じられており、進捗次第では相場を動かす材料となる。今週の経済指標は25日(火)独10~12月期GDP(速報)、26日(水)独GfK消費者信頼感、27日(木)ユーロ圏2月消費者信頼感(確報)、28日(金)独2月消費者物価指数(速報)の公表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/17~2/21)の値動き: (対ドル) 安値 1.0401 高値 1.0506 終値 1.0461
(対円) 安値 155.85 高値 159.73 終値 156.04



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2500 ~ 1.2800 187.00 ~ 193.00 円

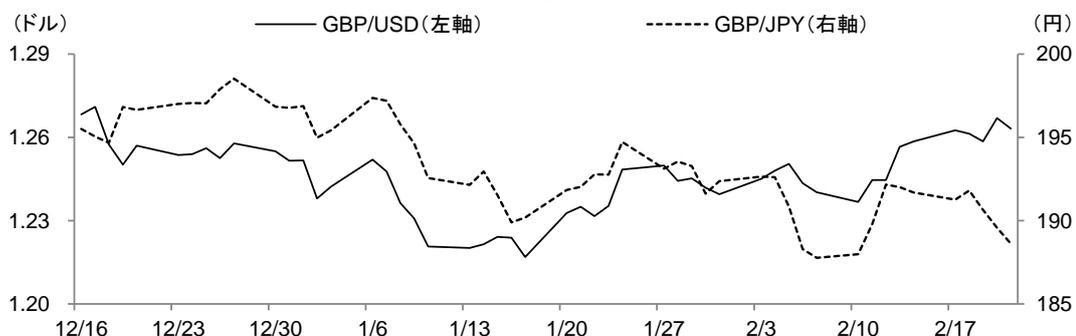
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、堅調気味のもみ合い。週初17日に1.26レベルで取引開始すると米休日で動きなし。18日は12月までの英雇用統計で賃金の伸びが加速するも上値は重い。19日は英1月CPIが予想を上回ったが、英中銀の重視するサービス部門は予想を下回ったため英ポンドの反応は限定的に。ウクライナ情勢ヘッドラインを受けて一時ドル買いとなり1.25台推移となるが、FOMC議事要旨公表後にドルが反落すると、20日には1.26台を回復。21日は英1月小売上が予想を上回る中、1.26台での推移が続いた。英ポンドは対円で若干の下落。17日に191円レベルで始まると、もみ合い。20日に高田日銀審議委員の講演を受けた円買いで一時188円台まで下落。週末21日は、植田日銀総裁の発言を受けて円が売られ一時191円レベルまで上昇する場面もあったが、米2月サービスPMIが予想を下回る結果にドル/円が下落するのにつれて188円台へ反落した。

今週の英ポンド相場は、対ドルで上値重い展開を見込む。先週の一連の英指標を受けて、スワップ市場で見込まれる3月の英利下げ確率は1割を切った。今週の英指標にはとりたてて重要なものはなく、利下げ織り込みを動かす要因とはならないだろう。一方で政治面で注目は、27日(木)のスターマー英首相の訪米。米国は対英貿易では黒字であるため、関税面での新たな懸念はないと見るが、ウクライナ情勢への転機となるかどうかは耳目が集まる。なおマクロン仏大統領も24日(月)に訪米する予定(ちなみに西欧首脳では初のホワイトハウス訪問となる模様)であり、先週緊張が高まった停戦交渉に何らかの進展が出るのは必至だろう。先週19日(水)の動きを見るに、停戦期待が遠のくとドル買いとなるか。また西欧のウクライナ派兵が増えることへの負担増が大きく報道されており、英国債金利の急上昇の記憶は新しく、財政懸念再燃に注意したい。財源を増税に求める場合の消費センチメントの更なる悪化も難しい要因となり、3月下旬の春季予算案に向けての議論の軸となりそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/17~2/21)の値動き: (対ドル) 安値 1.2564 高値 1.2679 終値 1.2636
(対円) 安値 188.15 高値 192.17 終値 188.62



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 山田 隆広

(1)今週の予想レンジ: 0.6250 ~ 0.6550 90.50 ~ 99.50 円

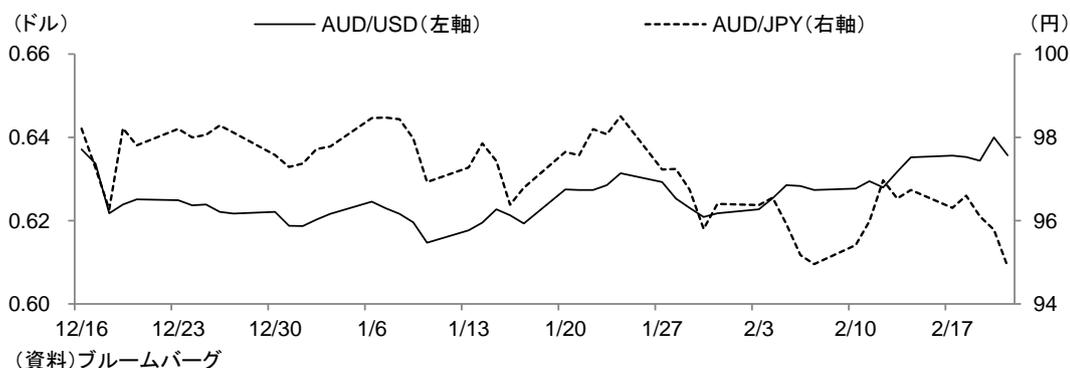
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇。週初17日、0.6357で東京時間オープン。新規材料に乏しく米国休場のなか0.63台半ばで方向感なく推移。18日、RBA理事会において市場予想通り▲25bpの利下げが決定。また、トランプ米大統領による自動車、医薬品、半導体など個別品目への関税賦課表明があるも、いずれも反応は限定的で豪ドルは0.63台半ばでもみ合い。19日、豪中銀会合と重要経済指標発表日の谷間となったことで、0.63台半ばで引き続き売り買いが交錯。20日、豪1月雇用統計における雇用者数変化が予想以上に増加したことで豪ドルが急伸。反動からか週安値の0.6329まで売り戻されるも、ハウザーRBA副総裁が追加利下げに慎重姿勢を示したこともサポートし、0.64台まで再度反発。21日、豪ドルは0.64ちょうどを挟んで神経質な展開。週高値0.6409をつける場面も見られたが、その後は豪ドル買いの動意薄く軟調に推移し、0.6360で越週。週明け24日はオセアニア時間に0.6374でオープン後、東京市場休場のなか0.63台後半まで上昇も、買い一巡後は0.6350まで反落しクローズ。

今週の豪ドル相場は、神経質な展開を想定。豪州サイドで重要イベントを通過し、外部要因に振らされる時間が多いとみる。注目されたRBA理事会ではコンセンサス通り▲25bpの利下げを実施も、ブロックRBA総裁は記者会見において追加利下げに慎重な姿勢を示した。同時公表のインフレ見通しでは新規追加分の27年6月見通しが総合、刈込平均いずれも前年度比+2.7%と根強いインフレが懸念されている状況。豪1月雇用統計では労働市場の力強さも確認されるところ、26日(水)に発表予定の豪1月消費者物価指数では、市場予想が前年比+2.7%と前回からややインフレが加速する見通し。もともと、RBAによる次回4月会合での追加利下げ見送りが市場予想の大勢を占めるなかでは、豪ドル相場に与える影響は限定的だろう。むしろ、トランプ米大統領による新たな対中関税策など、米中対立激化懸念による人民元安に連れて豪ドルが急落する展開は警戒しておきたい。なお、中国では、3月初旬に全人代の開催が予定され、政府活動報告や2025年の予算案承認を控えている。春節休暇中の消費は好調さをみせたが、追加的な経済対策期待の高まり次第で豪ドル相場が大きな影響を受ける可能性があることは意識しておきたい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/17~2/21)の値動き: (対ドル) 安値 0.6329 高値 0.6409 終値 0.6360
(対円) 安値 94.65 高値 96.91 終値 94.90



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。